

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「人々の求めるエネルギーを不断に提供し、日本と世界の持続可能な発展に貢献する」という企業理念を標榜しつつ、電気事業制度の改革により事業環境の厳しさが増すなか、多くのステークホルダーにとって魅力ある安定成長企業となるため、国内電力事業における安定成長の追求と、海外発電事業及び新規事業の着実な推進を目指しております。

当社は、公正で透明な経営を行うとともに、上記取り組みを通じて企業価値の増大を図り、多様なステークホルダーの期待に応えてまいります。

(2) 当社グループをめぐる事業環境と対処すべき課題

① 当社の反コンプライアンス事案等について

当社は、平成18年11月以降、国や自治体から発電設備に係るデータ改ざんや必要な手続きの不備などの有無に関する調査指示や申し入れを受け、常設の「全社コンプライアンス委員会」のもと、「点検・調査統括本部」を設置し、さらに水力、火力の部門ごとに部会を設けて、社外専門家のアドバイス・評価を受けながら点検・調査を行ってまいりました。その結果、水力および火力発電設備におけるデータの改ざんや不適切な取扱い、必要な手続きの不備などがあったことが判明し、関係する行政機関から保安規程の変更命令および厳重注意等の処分を受けました。

また、海洋汚染等に関する環境関連法令に抵触する3つの事案（発生箇所：大間原子力建設準備事務所、磯子火力発電所、竹原火力発電所）につきまして、海上保安庁より指導を受けました。

これらの反コンプライアンス事案につきまして、株主の皆様をはじめ、広く社会の皆様の信頼を著しく損ね、多大なるご迷惑をおかけしたことに關しまして、改めて深くお詫び申し上げます。

当社といたしましては、これらの事態を重く受け止め、真摯な反省のもとに、経営管理責任の観点から、役員報酬の減額等の措置を行いました。その上で、当社グループ全体として企業風土・社員意識の改革に取り組み、内部統制システムの整備と実効的運用を図るとともに、コンプライアンス強化を進め、再発防止対策を確実に実施し、社会的信頼の回復に努めてまいります。

② 当社グループをめぐる事業環境

当社グループを取り巻く事業環境については、自由市場における競争条件の整備が進む中で国内電力市場の伸びが低位で推移し、地球環境問題については平成20年から京都議定書の第一約束期間が開始されようとしているなど、大きな変化の兆しがみられます。

このような状況を踏まえ、当社グループでは、以下のa～eの取組みからなる「2007年度J-POWERグループ経営計画」を策定し、グループ一丸となって連結企業価値の最大化をめざす所存であります。

a. 発電設備規模の着実な増強

当社は現在、約1,700万kWの国内発電設備と送変電設備を保有し、電力の安定供給に努めております。さらに、新たな設備として、磯子火力発電所新2号機計画（神奈川県、平成21年7月営業運転開始予定、60万kW）は平成17年度より建設工事を開始し、大間原子力発電所計画（青森県、平成24年3月営業運転開始予定、138.3万kW）は平成19年度の工事着工に向けて国の安全審査を受けているところであります。これらの大規模設備投資につきましては、安全を最優先に建設工事を進め、工程の遵守と建設コストの低減に努めてまいります。

b. 技術革新と新たなプロジェクトの創造

多くの石炭火力発電所を保有する当社としては、地球温暖化問題への本格的な対策が求められる中で、石炭資源をいかに持続的に活用するかが、エネルギーと環境が共生する上での重要な課題であります。

CO₂削減に向けた石炭ガス化発電技術の開発につきましては、パイロット試験を平成18年度までに完了しており、平成19年度からはCO₂回収を主目的とするゼロエミッション試験に着手しております。また、中国電力株式会社と共同で大型実証試験への取り組みを進めております。更に将来は、派生する合成燃料の利用や燃料電池と組み合わせた石炭ガス化燃料電池複合

発電（IGFC）技術の開発などへの応用にも取り組んでまいります。こうした取り組みを、今後既設火力電源のリプレースプロジェクトなどの実現につなげてまいります。

c. 事業資産の価値向上

当社グループ事業最大の柱である卸電気事業につきましては、既設の事業資産の効率を高めることが企業価値を向上させる基盤であると考えており、設備の経年化の課題に対しては、更新投資等の中で効率改善、コスト削減を図ってまいります。

このうち、発電設備については、保守運転のマネジメントや主要機器一括更新などの設備改造投資によって価値向上を目指します。また、送変電設備につきましては、電気事業全体の重要なインフラであると認識し、公平性や透明性を確保し、適正に設備を運用・保全してまいります。

こうした取り組みによって、設備の経済性と信頼性を高め、さらに環境性能を高めることで、電力会社への卸売を中心とする販売の徹底強化と長期的な視点に立った既設電源の競争力維持向上により、経営効率を高め、成長を目指してまいります。

d. グローバルな事業展開

海外発電事業につきましては、これまでの海外での技術協力で培った、人材、技術、それぞれの国でのネットワークなどを活用し、電力需要の高い成長が見込めるアジアを中心に、7カ国・地域において17件のIPP（独立系発電事業者）に参画しており、そのうち16件（約575万kW）は営業運転中であります。

今後とも、適切にリスク管理を行いながら、営業体制や管理体制の強化、乾式脱硫技術など環境技術の活用、石炭販売ビジネスとの組合せなどによって、当社事業第二の柱たりうる収益増大を目指してまいります。

e. 発電をコアとしたビジネスの多様化

当社グループは、発電事業をコアコンピタンスに据えながら、ビジネスの多様化にも取り組んでおります。環境ビジネスとしては、風力エネルギーの開発（営業運転中の発電所が国内外を合わせ12ヶ所、建設中の発電所が1ヶ所、設備の合計は約32万kW）や廃棄物発電事業などの再生可能エネルギーの開発に加え、海外においては京都議定書に取り入れられた柔軟性措置（J I、CDM※など）の具体化に備えたプロジェクト開発等の取り組みを進めております。

また、電力自由化に対応した事業として、IPP（独立系発電事業者）による一般電気事業者向け電力卸供給事業（3件：52万kW）、およびPPS（特定規模電気事業者）向け電力卸供給事業（3件：32万kW）に取り組んでいることに加え、平成17年度より運用が開始された日本卸電力取引所等での取引を行っております。

今後は、当社の石炭調達力や輸送力を活用し、現在手がけている石炭販売事業をさらに発展させたビジネス、PFI型スキームを活用した水道事業や乾式脱硫のエンジニアリング事業等、非電力ビジネスにも取り組んでまいります。

※J I（共同実施）

先進国同士が共同でCO₂排出削減や吸収プロジェクトを実施し、投資国が自国の数値目標達成のためにその排出削減分をクレジットとして獲得できる仕組み。

CDM（クリーン開発メカニズム）

先進国と発展途上国が共同で温室効果ガス削減プロジェクトを途上国において実施し、先進国がそこで生じた削減分の一部をクレジットとして獲得できる仕組み。

③経営目標

当社は、上記a～eに掲げた通り、徹底した経営効率化による収益力の向上と成長力のある分野での事業展開により、経営目標の達成を図ってまいり所存であります。

連結自己資本比率については、23%を終着とせず、さらなる向上を図ってまいります。

- ・連結経常利益 : 550億円以上（平成17～19年度の3ヶ年平均）
- ・連結自己資本比率 : 23%以上（平成19年度末）